



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社北弘電社

コード番号 1734 URL <http://www.kitakoudensha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 章

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 鈴木 克敏

TEL 011-640-2231

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,745	△13.3	101	△38.2	113	△38.0	51	△70.1
22年3月期第3四半期	6,625	△21.8	164	△16.1	182	△13.9	172	9.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8.15	—
22年3月期第3四半期	26.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,374	3,948	61.9	624.41
22年3月期	7,051	3,941	55.9	616.33

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,948百万円 22年3月期 3,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△14.7	180	△52.9	195	△51.9	100	△76.9	15.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 6,500,000株 22年3月期 6,500,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 176,005株 22年3月期 104,295株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 6,332,041株 22年3月期3Q 6,458,038株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
【第3四半期累計期間】	P. 6
【第3四半期会計期間】	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における北海道経済は、住宅着工の持ち直し、設備投資の下げ止まりの動きが見られたものの、公共工事の減少に加え民間設備投資の慎重姿勢は依然として続いており、経営環境は一段と厳しい状況下でありました。

このような厳しい環境のもと、当社は、懸命な営業活動を展開した結果、当第3四半期会計期間の受注高は、1,791百万円(前年同期比14百万円の減少)、売上高は、2,043百万円(前年同期比1,587百万円の減収)となりました。

損益につきましては、減収の影響で経常利益は、118百万円(前年同期比230百万円の減少)、四半期純利益は、76百万円(前年同期比266百万円の減少)となりました。

当第3四半期累計期間の受注高は、6,451百万円(前年同期比1,085百万円の減少)、売上高は、5,745百万円(前年同期比879百万円の減収)となりました。

損益につきましては、減収の影響で経常利益は、113百万円(前年同期比69百万円の減少)、四半期純利益は、51百万円(前年同期比120百万円の減少)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比676百万円(9.6%)減少の6,374百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前事業年度末比624百万円(11.5%)減少の4,789百万円となりました。これは主に売掛債権1,954百万円の減少等と未成工事支出金1,156百万円及び現金預金120百万円の増加等によるものです。

固定資産合計は、前事業年度末比52百万円(3.2%)減少の1,585百万円となりました。

負債の部では、負債合計は、前事業年度末比683百万円(22.0%)減少の2,426百万円となりました。これは主に買掛債務642百万円、その他に含まれている未払金141百万円の減少等と未成工事受入金225百万円の増加等によるものです。

純資産合計は、前事業年度末比6百万円(0.2%)増加の3,948百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.9%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間における業績状況を勘案し見直しを行った結果、通期の業績は、売上高につきましては減少の見込みとなりますが、利益につきましては当初計画を上回る見込みであります。

詳細につきましては、平成23年1月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

・税金費用

税金費用について、前会計年度の四半期決算においては年度計算と同様の方法により計算していましたが、四半期決算の迅速化に対応するため、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法へ変更致しました。

この変更に伴い、四半期純利益は49百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,452,678	1,332,348
受取手形及び売掛金	398,352	648,303
完成工事未収入金	1,423,564	3,127,878
商品	32,327	39,830
未成工事支出金	1,255,856	98,880
繰延税金資産	40,535	90,103
その他	188,598	79,049
貸倒引当金	△2,500	△2,500
流動資産合計	4,789,414	5,413,894
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	657,153	680,347
その他(純額)	533,974	481,079
有形固定資産計	1,191,127	1,161,427
無形固定資産		
	17,271	13,924
投資その他の資産		
投資有価証券	303,846	324,718
その他	82,579	147,186
貸倒引当金	△9,400	△9,467
投資その他の資産計	377,026	462,437
固定資産合計	1,585,425	1,637,789
資産合計	6,374,839	7,051,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565,911	1,322,561
工事未払金	479,898	365,848
未払法人税等	5,953	95,095
未成工事受入金	289,119	63,811
賞与引当金	41,743	83,834
工事損失引当金	23,864	13,355
その他	180,361	290,262
流動負債合計	1,586,851	2,234,769
固定負債		
長期未払金	140,631	142,626
退職給付引当金	648,089	685,080
役員退職慰労引当金	37,600	26,200
環境対策引当金	3,631	9,907
その他	9,240	11,205
固定負債合計	839,192	875,018
負債合計	2,426,043	3,109,787

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	2,457,866	2,425,442
自己株式	△24,747	△12,494
株主資本合計	3,960,914	3,940,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,118	1,151
評価・換算差額等合計	△12,118	1,151
純資産合計	3,948,795	3,941,895
負債純資産合計	6,374,839	7,051,683

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,137,567	4,419,999
商品売上高	1,487,731	1,325,894
売上高合計	6,625,299	5,745,893
売上原価		
完成工事原価	4,427,694	3,782,861
商品売上原価	1,349,529	1,200,476
売上原価合計	5,777,223	4,983,337
売上総利益		
完成工事総利益	709,873	637,137
商品売上総利益	138,202	125,418
売上総利益合計	848,075	762,556
販売費及び一般管理費	684,071	661,224
営業利益	164,004	101,331
営業外収益		
受取利息	2,274	2,283
受取配当金	4,640	4,530
保険解約返戻金	4,246	—
その他	7,958	6,486
営業外収益合計	19,120	13,300
営業外費用		
支払利息	419	316
その他	163	1,161
営業外費用合計	582	1,477
経常利益	182,542	113,154
特別利益		
固定資産売却益	238	—
環境対策引当金戻入益	—	1,256
特別利益合計	238	1,256
特別損失		
固定資産除却損	340	231
投資有価証券評価損	3,489	9,299
特別損失合計	3,829	9,530
税引前四半期純利益	178,951	104,880
法人税、住民税及び事業税	6,624	—
法人税等	—	53,268
四半期純利益	172,326	51,611

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,169,806	1,643,709
商品売上高	460,723	399,772
売上高合計	3,630,530	2,043,481
売上原価		
完成工事原価	2,639,780	1,357,291
商品売上原価	412,808	362,127
売上原価合計	3,052,589	1,719,419
売上総利益		
完成工事総利益	530,025	286,417
商品売上総利益	47,915	37,644
売上総利益合計	577,940	324,062
販売費及び一般管理費	232,750	210,231
営業利益	345,189	113,830
営業外収益		
受取利息	627	782
受取配当金	1,836	1,907
保険解約返戻金	—	—
その他	1,656	1,758
営業外収益合計	4,119	4,448
営業外費用		
支払利息	195	116
その他	99	77
営業外費用合計	295	193
経常利益	349,014	118,084
特別利益		
環境対策引当金戻入益	—	1,256
投資有価証券評価損戻入益	—	16,224
特別利益合計	—	17,481
特別損失		
投資有価証券評価損	3,489	287
特別損失合計	3,489	287
税引前四半期純利益	345,525	135,278
法人税、住民税及び事業税	2,224	—
法人税等	—	58,960
四半期純利益	343,300	76,317

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。